

令和元年度第1回  
日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会

期日 令和元年7月25日(木)

時間 午後2時～

場所 日置市中央公民館3階

研修室2・3

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 議事
  - (1) 平成30年度総合戦略事業評価検証について
  - (2) その他
- 5 閉 会

日置市総務企画部企画課

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

(平成 31 年 4 月 1 日～)

	役 職	氏 名
1	日置市商工会の代表	堀ノ口 由美
2	日置市観光協会の代表	石原 良
3	さつま日置農業協同組合の代表	外屋敷 久徳
4	江口漁業協同組合の代表	佐々 祐一
5	日置市内高等学校の代表 (吹上高等学校長)	大久保 幸男 ※31年4月1日～
6	報道機関の代表	佐伯 榮子
7	労働団体の代表 (日之出紙器工業株式会社)	銚之原 政弘
8	伊集院公共職業安定所	蜷川 一誠 ※30年4月1日～
9	鹿児島天文館総合研究所 Ten-Lab	永山 由高
10	日置市地域おこし協力隊美山観光協力隊	吉村 佑太
11	金融機関の代表 (鹿児島相互信用金庫)	基 嘉隆 ※31年4月1日～
12	金融機関の代表 (株式会社鹿児島銀行)	福田 麻衣 ※31年4月1日～
13	鹿児島大学学術研究員法文教育学域教育学系 准教授	久保田 治助
14	鹿児島県商店街振興組合連合会理事長	河井 達志
15	公募委員 (伊集院地域)	中間 利治
16	公募委員 (伊集院地域)	坂口 勝美
17	公募委員 (吹上地域)	山之口 繁

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	地域産業支援事業（認定創業者・インキュベーション・地場産業支援）					
担当部課	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	新規創業希望者及び次世代を担う経営者を対象に創業セミナー及び創業塾を開催し創業支援を行う。					
予算 単 位 （ 円 ） ・ 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	850,000	500,000	1,500,000	1,500,000	
	B. 執行額	315,964	500,000	1,500,000	1,500,000	
	主な予算の執行説明	日置市総合支援事業業務 1,500,000円 （日置市商工会）				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	創業支援セミナーの開催	0回 (H26)	KPI	1回	5回	5回	5回	5回
			実績	1回	9回	14回	14回	
	創業支援セミナーへの 若手経営者等参加者数	0人 (H26)	KPI	10人	20人	20人	20人	20人
			実績	19人	47人	64人	16人	
	受講者のうち創業又は 事業拡大に繋がった数	0件 (H27)	KPI	—	5件	5件	5件	5件
実績			—	3件	4件	5件		
取組 状況	日置市商工会と連携（委託）し、創業者の掘り起こしのために、創業を考えている方や創業とはどんなものか興味を持って方などを対象に「創業セミナー」を開催。また、併せて、創業を具体的に考えている方や創業初期の方を対象に具体的な創業のための知識の習得を目的とした「創業塾」を開催した。							
取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	関係機関とも連携を図りながら、創業希望者の情報共有を行い、ニーズ等を踏まえた支援を行う必要がある。また、研修会の開催に当たっては参加しやすい日程を調整する必要がある。			「セミナー」や「塾」の受講者で開業に至らない理由等を分析し、その解消に当たってのフォローアップ研修等を行うなどの支援を行う。また、創業後においても経過・状況等の把握に努め、必要な支援を行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	空き家改修補助事業					
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図るため、空き家を改修し居住しようとする者に対して、改修費用の一部を補助する。 ○ 補助額 補助対象経費×1/2(上限50万円)					
予 算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	4,000,000	4,000,000	8,000,000	
	B. 執行額	—	2,487,000	3,571,000	7,250,000	
主な予算の執行説明	空き家改修補助事業 ・賃貸活用目的 9件 4,250,000円 ・物件購入からの居住目的 5件 2,500,000円 ・簡易宿所 1件 500,000円					

重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者数 (制度利用者)	0人	KPI	—	8人	20人	20人	20人
			実績	—	12人	23人	42人	
	(参考) 空き家改修事業補助件数	0人	KPI	—	—	—	—	
			実績	—	5件	9件	15件	
取組状況	空き家バンクの運用や空き家活用の啓発も効果が出始め、平成30度は15件の活用となり、年々増加している。年々、活用及び問い合わせも増えており、今後さらに活用が増えていくもの考える。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	空き家を探している方の多くが「賃貸物件」で、空き家バンクの問い合わせも多い。今後、制度利用者の増加については、賃貸物件化の推進がポイントであると考え。			令和元年度は、民間企業も申請対象として拡充。不動産会社等も制度対象者とし、賃貸物件化をさらに図ることとする。				

事業評価

総評価

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容 令和元年度は、民間企業も申請対象として拡充。賃貸物件化をさらに図ることとする。

事業に対する意見・改善点

--

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助					
担当部課名	商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	市内商工業の育成及び振興を目的に、設備及び運転資金に係る制度資金等借入者に対して、利子及び保証料について一定割合以内の補助を行い、商工業者の経営の安定を図る。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	10,000,000	10,000,000	13,750,000	11,500,000	
	B. 執行額	8,024,000	7,827,000	8,043,000	8,356,000	
	主な予算の執行説明	○市内商工業者が商工会を通じて借り入れた各種制度資金に対するの利子補給 ※補助率 融資利率を上限とし、設備投資2%以内、運転資金1.5%以内 ○各種制度資金の借入に対し保証料補助金を交付 ※補助率 信用保証料の25% 上限 250,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	新規創業者数	—	KPI	—	6人	6人	6人	累計24人
			実績	—	14人	13人	8人	
	(参考) 利子補給実績値	113件 (H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	116件	104件	100件	102件	
取組状況	○制度資金利子補給実績 H26 113件:8,497千円、H27 116件:8,024千円、H28 104件:7,827千円、H29 100件:6,834千円 H30 102件:7,082千円 ○保証料補助金実績 H29 19件:1,209千円、H30 30件:1,274千円							

取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	市商工会に加入する事業者等を補助の対象としているため、非会員に対する加入促進を行いながら、経営支援等を図っていく必要がある。	商工会及び金融機関と連携し、事業者の経営安定化及び事業の振興を図る。

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	工場等立地促進補助					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	企業が日置市内に工場等を新增移設する際に、設備投資や新規雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して工場立地の促進と雇用創出を図る。 新設：新規雇用10人以上、増移設：新規雇用5人以上、設備投資額10% 上限3,000万円					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	0	30,000,000	45,000,000	
	B. 執行額	0	0	30,000,000	45,000,000	
	主な予算の執行説明	①西農園株式会社の増設操業 (H29.12.1) ②シチズン時計鹿兒島株式会社の増設操業 (H30.5.22)				

重 要 業 績 評 価 指 標  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	企業誘致件数 (増設含む)	1件 (H26)	KPI	1件	1件	1件	1件	累計5件
			実績	0件	1件	4件	4件	
			KPI	—	—	—	—	—
実績								
取組状況	①株式会社省力化技研【増設】：8月7日立地協定、新規雇用10名予定、平成31年4月操業 ②みのだ食品株式会社【増設】：10月17日立地協定、新規雇用6名予定、平成31年5月操業予定 ③協業組合ユニカラー【新設】：11月12日立地協定、新規雇用11名予定、平成31年9月操業予定 ④株式会社ユー・エム・アイ【増設】：2月6日立地協定、新規雇用5名予定、平成31年10月操業予定							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	企業が新・増・移設するには様々な環境(適した地理、人材雇用、補助金等)が整い初めて実行される。そのため関係機関と連携を図りながら関係企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。			トップセールスも含めた本社訪問等を実施し、学校や企業撤退後の跡地活用も視野に入れたサポートを行う。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	企業安定雇用創出補助金					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大					
事業内容	企業が日置市内に施設等を新增移設する際に、地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して産業の振興及び雇用の増大を図る(日置市工場等立地促進補助金交付要綱との併用は不可)。 新規雇用: 3人以上(うち1人以上は市内住所を有すること) 補助額: 雇用者数×30万円、限度額: 750万円					
予算 単 位 額 (円・ 執 行 額)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		1,800,000	0	10,200,000	
	B. 執行額		1,800,000	0	10,200,000	
	主な予算の執行説明	①一般社団法人福City(雇用者数9人) ②昭光エレクトロニクス株式会社(雇用者数25人(上限))				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	新規雇用者数	0人	KPI	—	25人	25人	25人	25人
			実績	—	6人	0人	37人	
			KPI					
			実績					
取組状況	関係機関への情報提供やHP等により周知を図ったところ、補助制度の要件に該当する企業は2社であった。							
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	関係機関と連携を図りながら該当企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。			中小企業は多いためサポートは非常に重要である。いかに中小企業に制度を周知していくか、また該当情報をいかにキャッチしていくか検討が必要である。				

事業評価	
総評価	A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	合同企業説明会の開催					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (3) 若者の「しごと」の確保					
事業内容	地元高校生が地元企業への理解や就職に向けて考える機会を創出するため、高校生及び社会人等を対象とした合同企業説明会を開催して人材確保と地元雇用を目指す。					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	154,000	183,000	254,000	660,000	
	B. 執行額	102,600	108,900	191,520	616,440	
	主な予算の執行説明	講師謝金11,600円、送迎用バスリース代36,720円、会場設営リース料177,120円、連携中枢都市圏合同企業説明会開催業務委託料391,000円				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合 (3カ年平均)	7.48% (H24-H26平均)	KPI	7.98%	8.48%	8.99%	9.49%	10.0%
			実績	6.09%	6.15%	7.39%	9.76%	
	(参考)高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	94.40%	94.09%	96.00%	90.20%	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年6月27日「企業の魅力説明会」 高校就職指導担当者22人参加</li> <li>平成31年1月14日「連携中枢都市圏合同企業説明会」 日置市7社参加</li> <li>平成31年1月28日～29日「日置市異業種交流懇話会と吹上高校生との交流会」 企業7社参加</li> <li>平成31年2月25日「しごと発見！高校生のための合同企業セミナー」 高校2年生及び保護者 236人参加</li> </ul>							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	企業にとって人材雇用の確保が困難になっており外国人の雇用も増えている。地元雇用を定着させるうえからも中学校・高校との情報共有が重要となってくる。			高校生に地元企業を意識付けしてもらうために何が不足しているのか検証を行い、両者の積極的な交流を図る必要がある。また、中学生のうちから地元企業を知ってもらうきっかけづくりも重要である。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	



H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	農林水産業の後継者、新規就業者支援					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	農林水産業の後継者及び新規就業者に対して、就業支援及び青年就農給付金を支給する。					
予算額・ 執行額 (円) 単位		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	32,350,000	43,881,000	63,286,000	48,911,000	
	B. 執行額	32,350,000	42,144,294	63,286,000	48,483,922	
	主な予算の執行説明	農業後継者:(単身)(10万円×6月×1組) + (祝金50万円×1組)=110万円 :(単身)(10万円×12月×1組) + (祝金50万円×1組)=170万円 漁業後継者:(単身)(10万円×9月×1組) + (祝金50万円)=140万円 新規就業者(農業):(夫婦)(18万円×12月×1組) + (家賃1.5×12月×1組) = 234万円 (単身)(12万円×6月×1組) + (家賃1.17×5月×1組) = 77.85万円 (漁業):(夫婦)(18万円×6月×1組) + (家賃1.5×6月×1組) = 117万円 (18万円×12月×1組) = 216万円 農業次世代人材投資給付金:(単身)22組 31,085,422円 (夫婦)3組 6,750,000円				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人	10人	7人	累計63人
			KPI					
			実績					
取組状況	認定新規就業者の掘り起こしを行っており、計画に近い人数の確保ができています。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して育成していく必要がある。	農業後継者や認定新規就業者育成のため、認定農業者連絡会の総会及び研修会に年2回(6月, 1月開催)参加し、意見交換や交流を図り、担い手育成への取組を加速化する必要がある。

<b>事業評価</b>	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	担い手農家への支援					
担当部課名	農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	市内の担い手農家で組織する「日置市認定農業者連絡会」(147経営体)が実施する視察研修や経営管理簿記研修、交流会等の活動を支援し、地域農業・農村のリーダーとして育成を図る。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 ( 円 )		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	280,000	280,000	280,000	280,000	
	B. 執行額	280,000	280,000	280,000	280,000	
	主な予算の執行説明	日置市認定農業者連絡会 活動補助金 280,000円/年				

重 要 業 績 評 価 指 標 ( K P I ) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人	10人	7人	累計63人
	取組状況	認定新規就農者の掘り起こしを行っており、計画に近い人数の確保ができています。 漁業者においては、漁業経営の安定化を図るため漁具等の購入に要する経費補助を行い支援を行うこととしている。						
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	農業後継者や認定新規就農者の確保は図られているが、一方では、高齢化に伴い、認定農業者(担い手農家)は減少傾向にある。			農業後継者や認定新規就農者の育成に向けて、既存の担い手農家である認定農業者との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取組を進める必要がある。				

事業評価	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	特産品ブランド戦略事業					
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (2)ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援					
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。					
予 算 額 ・ 執 行 額  (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	4,000,000	2,900,000	4,000,000	2,001,000	
	B. 執行額	3,434,400	2,899,800	3,999,780	2,000,160	
	主な予算の執行説明	○日置市食のブランディング支援業務 2,000,160円				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ブランド認証数	0品目 (H26)	KPI	—	—	—	—	20品目
			実績	—	—	23品目	21品目	
	ブランド認証に向けた 候補産品の選定	0品目 (H26)	KPI	5品目	5品目	5品目	5品目	5品目
実績			25品目	5品目	—	21品目		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランディング勉強会及びブランディング相談会を実施</li> <li>・ブランドイメージを高めたり、認知を広めるための、ブランド専用ホームページを作成</li> <li>・ひおき市マルシェ(ベルグ広場3日間)の開催や特産品フェア(アミュ広場2日間)への出店により販促イベントを開催。また、山形屋の協力のもと、メニュー開発、メニュー提供(販売)を実施。</li> </ul>							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	引き続き、「日置ブランド」の認定を行うとともに、平成30年度はイベント開催による販売促進等も展開したが、市内にはまだまだ、素晴らしい商品が点在するので認定への誘導、発掘を行う必要がある。			ブランド認定された商品をいかに事業者の売上向上につなげていくかということが重要となる。日置ブランド商品の認知拡大や販売促進等について、観光協会や事業者等とも連携しながら取り組む必要がある。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	新規作物の開拓支援					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (3) 7次産業化(6次+α)の推進					
事業内容	ミシマサイコ(薬用作物)やオリーブ等の新規作物や市内の重点推進品目等の生産拡大に向けて、種苗費や栽培用資材費の一部を助成し、産地拡大を進め銘柄確立(ブランド化)を目指す。					
予 算 額 ( 円 )・ 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	3,177,000	3,982,000	5,320,000	3,800,000	
	B. 執行額	3,177,000	2,679,900	2,860,000	2,187,000	
	主な予算の執行説明	市民向けオリーブ苗補助 2,187,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標  ( K P I )  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人	10人	7人	累計53人
			KPI					
		実績						
取組 状況	苗木の助成したことにより、後継者、青年就農者等の確保の一因となった。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	オリーブの植樹において、苗木補助を実施し推進を図っているが、収穫までに3~5年を要することもあり、2,000本/年の目標に達していない。(実績:976本) ミシマサイコの植栽面積2haで大手医薬品メーカーと連携して取組を行っている。平成30年度では、農家数6名と少ないのが現状であるが、価格の引き上げにより、7,200円/k→9,800円になり技術の確立と新規農家の獲得を図る必要がある。			オリーブやその他の新規・重点作物の推進について、公募方式だけではなく、候補者選定による個別の直接的な推進も並行して実施する必要がある。 ミシマサイコでは、標準的な単収100万円であり、現在50万程度であるが、栽培技術の確立と出荷調整作業の簡素化に努め、単収向上と農業経営の柱となる作物へ推進を行っていく。				

事業評価	
総評価	C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

事業名	新産業創出支援事業（オリーブ産業プロジェクト）					
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 オリーブの栽培技術の向上と栽培面積の拡大を図るとともに、新商品開発や販路拡大等によるブランド化を推進し、オリーブの産地化を図る。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみを「資源」に置き換え、堆肥化による再利用を図り、ゴミの減量化と新たな地域コミュニティに向けて事業を推進するとともに、生ごみ堆肥化事業による新たな雇用の創出を目指す。</p>					
予算額・執行額 単位（円）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	13,911,000	106,502,000	50,596,000	72,073,600	
	B. 執行額	12,593,595	102,577,547	50,527,772	69,984,701	
	主な予算の執行説明	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 ・報償費 699,620円 ・旅費 516,120円 ・需用費 1,118,612円 ・役務費 49,777円 ・委託料 4,053,780円 ・使用料 465,154円 ・備品購入費 405,000円 ・補助金 5,612,701円 オリーブ栽培講習会、技術指導者研修、オリーブオイル機能性成分分析業務、栽培拡大への市民への苗木購入補助、オリーブ新商品開発補助</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ・報償費 4,764,440円 ・消耗品 1,671,840円 ・委託料 44,618,857円</p>				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民によるオリーブの 自家植栽	1,000本 (H26)	KPI	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本
			実績	1,674本	1,102本	1,266本	976本	
	オリーブ栽培研究会 講習会開催	2回/年 (H26)	KPI	3回	4回	4回	4回	4回
			実績	3回	4回	4回	4回	
	オリーブ事業に関連する 雇用者数	5人 (H27)	KPI	0人	1人	6人	3人	0人
			実績	3人	4人	3人	9人	
	オリーブ栽培農家数	62人 (H27)	KPI	—	3人	3人	3人	3人
			実績	—	23人	11人	6人	
	オリーブに関連する誘 致企業数	0社 (H27)	KPI	—	—	—	—	累計1社
			実績	—	—	—	—	
	オリーブ事業による交流 人口の拡大	0人 (H27)	KPI	—	200人増	600人増	600人増	600人増
			実績	—	147人増	337人増	1,774人増	
	生ごみモニター	100世帯 (H26)	KPI	1,000世帯	5,500世帯	11,000世帯	16,500世帯	22,800世帯
実績			3,311世帯	5,527世帯	9,160世帯	12,650世帯		

(KPI) 重要業績評価指標及び進捗状況	取組状況 【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 H30年度の日置市産オリーブの収穫量は、市民を含め915kg、340のオイルを搾油した。日置市産オリーブの販売を開始した。年間を通して市民の圃場を巡回し、栽培管理の指導を行った。また、剪定時期には、個別に圃場で剪定講習会を実施した。植栽拡大に向けオリーブの挿し木を行い、約7,000本を挿し、2,200本ほど鉢上げ出来た。 【生ごみ堆肥化事業】 生ごみモニター回収事業により、市民の廃棄物に対する意識に変化が現れた他、市民の理解と協力が生ごみ回収量の実績に表れている。	
	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 良質なオリーブオイルを作るためには、薬剤散布など日頃の管理が必要であり、定期的に巡回し、個別指導を行って行く。 【生ごみ堆肥化事業】 山間部や高齢者の多い地域については、事業に理解しているもの出すことが困難な地域もあることから利用しやすい環境の整備を図る必要がある。	【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 栽培拡大を図るには、自前の苗木を作ることで安価に市民への配布が出来るため、挿し木の技術向上を図っていきたい。 【生ごみ堆肥化事業】 積極的に説明会等を開催し、市民の理解を深めることが効果に繋がると考える。

事業評価	
総評価	<b>B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施</b>
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30 日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業					
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始(予定)年度	平成29年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援					
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。					
予算額・執行額単		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	—	—	2,271,000	
	B. 執行額	—	—	—	2,270,160	
	主な予算の執行説明	○日置市食のブランディング支援業務 2,000,160円 ○地方銀行フードセレクション出展料 270,000円				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	農林水産物、加工食品等の商談成立件数	0件 平成29年度	KPI	—	—	—	1件	1件
			実績	—	—	—	2件	
	販売促進活動件数(商談会、展示会、レストランフェア、トップセールス等(開催、出典支援件数を含む。))	0件 平成29年度	KPI	—	—	—	5件	5件
			実績	—	—	—	7件	
取組状況	・地方銀行フードセレクションへの出展によるPB商品化(1社)とファミリーマート限定商品への活用(1件) ・ひおき市マルシェ(ベルグ広場3日間)の開催や特産品フェア(アミュ広場2日間)への出店により販促イベントを開催。また、山形屋の協力のもと、メニュー開発、メニュー提供(販売)を実施。 ※ その他、「特産品ブランド戦略事業」を参照。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	引き続き、「日置ブランド」の認定を行ととも、今年度はイベント開催による販売促進等も展開したが、市内にはまだまだ、素晴らしい商品が点在するので認定への誘導、発掘を行う必要がある。	ブランド認定された商品をいかに事業者の売上向上につなげていくかが重要となる。日置ブランド商品の認知度拡大や販売促進等について、観光協会や事業者等とも連携しながら取り組む必要がある。

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	農業IoTの活用					
担当部署名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	農業ICTツールによる農業情報プラットフォームを構築し、さらに「篤農家」のヒアリングより開発された日置市いちごIoT栽培マニュアルを当該プラットフォーム上に反映させることで、ベテランと若手農家が生育環境データ等をいつでもどこでも比較できる仕組みづくりを確立する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 ( 円 )		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	—	—	14,985,000	
	B. 執行額	—	—	—	14,963,000	
	主な予算の執行説明	委託費 14,963,400円				

重 要 業 績 評 価 指 標 ( K P I ) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	いちご若手農家4人の 収量(単収)	2,675kg (H30)	KPI	—	—	—	2,675kg (100%)	2,942kg (110%)
			実績	—	—	—	2,935kg (109.7%)	
			KPI					
			実績					
取組状況	市内12軒のいちご農家に14台機器を設置し、データ計測・分析及びプラットフォームの構築を行った。また、ワークショップを3回(12/4, 12/28, 2/26)開催した。30年産のいちご栽培は2019年6月までの栽培期間を残しているため、最終実績は不明である。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	構築されたマニュアルを、いちご部会全体(32名)にまだ周知できていない。(会員全員が集まる総会を2019年8月に開催のため)			構築されたマニュアルを、篤農家・若手農家・関係機関が共有し、更なる技術の向上を図る必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点



H30

## 日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業					
担当部課名	健康保険課、福祉課、社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援 2 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成、産後ケア事業(宿泊型)利用費助成を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の確保を図る。</p> <p>【多子世帯支援事業】 人口減少の抑止を図るため、予算の定めるところにより第3子以降の子どもを監護している保護者に対し予算の範囲内において給付金を交付する。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業(平成27年度のみ)】 子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報を、子育て中の方はもちろん、これからお子さんが生まれる方にも役立つ情報をわかりやすく掲載した日置市子育て応援ハンドブックを作成する。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業(平成27年度のみ)】 文化施設等のWCベビーチェア設置等の整備</p>					
予算額・執行額 (円)単位		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	42,341,000	32,872,000	36,281,900	35,738,500	
	B. 執行額	30,480,121	29,754,996	28,555,460	30,532,600	
	主な予算の執行説明	<p>【母子保健事業】 ・特定不妊治療：延33件、一般不妊治療：延59件 合計 4,047,700円 ・産後ケア：14件(58日) 884,900円</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・給付金(50,000円×512人) 25,600,000円</p>				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
				子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部(H26)	KPI	12,000部	—
幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	KPI	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	
		実績	2,130冊	3,278冊	1,879冊	1,045冊		
利用率の向上(図書館) ※0~6歳までに分類される本	547人	KPI	550人	550人	550人	550人	550人	
		実績	614人	680人	392人	291人		
満足度の向上(文化施設)	—	KPI	—	—	—	—	70%以上	
		実績	—	—	—	—		
取組状況	<p>【母子保健事業】 一般不妊治療に加え、高額な治療費のかかる特定不妊治療助成を行った。助成を行ったうち、一般不妊治療にて23人、特定不妊治療にて7人が妊娠に至った。産後ケア事業については、14人が利用し、産後の心身の負担軽減や、安心できる子育てにつながった。</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・平成27年度(428人)、平成28年度(498人)、平成29年度(490人)、平成30年度(50,000円×512人) 25,600,000円</p>							

	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【母子保健事業】 不妊治療を行う夫婦にとって、治療は心身共に負担がかかることが多い。不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊について正しい知識の普及、相談体制の整備が必要。産後ケア事業については、助産所等の拡大と、自己負担額の軽減を図り、利用しやすい体制を推進した。</p> <p>【多子世帯支援事業】 年度初めに、情報管理係への処理依頼により住民基本台帳から、支給対象世帯のデータを抽出し、支給対象世帯に対して直接申請書を郵送し、案内しているが、未申請や保育料・水道料・市税等の徴収金の未納により支給を受けられない申請者もあり、全対象者への支給へは至っていない。</p>	<p>【母子保健事業】 不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊について正しい知識の普及、相談体制の整備を行う。産後ケア事業については、さらなる事業の普及啓発等、多くの方が利用できるよう推進する。</p> <p>【多子世帯支援事業】 必要に応じてお知らせ版等による周知をすることで、すべての交付対象者に申請してもらう。また、未納がある交付対象者については、関係課で連携して、未納金の完納に向けた取り組みにより、支給対象者に給付金を交付する。</p>

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	マタニティボックス配布事業				
担当部課名	健康保険課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	-
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援				
事業内容	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布し、経済的負担軽減や定住促進等を旨とする。				
予 単 位 額 (円・ 執 行 額)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	173,000	7,650,000	9,144,000	9,957,000
	B. 執行額	79,380	7,623,663	9,131,244	9,955,684
	主な予算の執行説明	マタニティボックス105個×20,000円(第一子) = 2,100,000円 260個×30,000円(第二子) = 7,800,000円 郵送料 55,684円 合計 9,955,684円			

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	合計特殊出生率 (5年平均)	1.53 (H26)	KPI	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
			実績	1.58	1.57	1.62	-	
	子育て世代(25~39歳)の人数 (住民基本台帳)	6,983人 (H27)	KPI	-	6,902人	6,821人	6,740人	6,660人
			実績	-	6,824人	6,548人	6,317人	
	マタニティボックスの満足度 (満足・やや満足と回答された方の割合)	83.1% (H28)	KPI	-	83.1%	84.0%	85.0%	86.0%
		実績	-	83.1%	93.00%	94%		
取組状況	出生届出時に受け取り方法を確認し、約9割は手渡し、受け取られた方の反応を確認する機会となった。後日アンケートを配布・回収し、「満足」「やや満足」とした方は約9割であった。市からお祝いされていると感じたとの意見を多くいただいた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	アンケート内容をもとに中身の検討を行っているため、満足度が高くなっている。今後もアンケートを実施し市民ニーズを把握しながら、内容を検討していきたい。			市民ニーズに応じた内容の検討。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	子ども医療費の助成					
担当部課名	福祉課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	子育て世代の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくるため、中学校卒業までを医療費助成の対象範囲とし、その保護者に対し保険診療による医療費の一部を助成する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  ( 円 )		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	124,072,000	132,020,000	145,000,000	146,400,000	
	B. 執行額	120,011,781	123,861,149	133,655,299	144,761,660	
	主な予算の執行説明	・ 扶助費（医療費の助成）				

重 要 業 績 評 価 指 標  及 び 進 捗 状 況  ( K P I )	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	—	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
			KPI					
			実績					
取組状況	3月末現在 22,909件 144,761千円							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	他の制度（ひとり親家庭医療費助成制度・重度心身障がい者医療費助成制度）との重複支払防止対策を講じる必要がある。			課内、係及び支所との連携。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	ひおきふるさと教育の推進							
担当部課名	学校教育課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり							
事業内容(詳細)	9年間を通して、「ふるさと日置市」の伝統文化、人物、自然、産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開することで、ふるさとの伝統文化、自然を体験的に理解させるとともに、その学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせることを目的とする。							
予単算位額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	A. 予算額		1,698,400	2,988,000	2,469,000			
	B. 執行額		1,325,194	2,754,840	2,442,456			
	主な予算の執行説明	謝金,印刷製本,補助金						
重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)	
	「ひおき学」推進に係る研修会	—	KPI	—	10回	5回	5回	5回
			実績	—	10回	5回	5回	
	「ひおき学」に係る市民への周知(情報発信)	—	KPI	—	1回	1回	2回	1回
			実績	—	広報ひおき2月号	HP掲載	HP・出前講座	
進捗説明状況	「ひおき学」「環境」等の学習ブックを配布し、各学校での指導を行った。また、第2回「わが町ひおき検定」を行い、全校(22校)で1,350人(前年+200人)の児童生徒が取り組んだ。さらに、教職員の資質向上のために「ひおき学フィールドワーク(東市来地域)」を実施した。なお、小中一貫教育に係る学校間兼務は、75件(前年+52件)と増えた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	学校間兼務件数は増えてきているため、今後は、授業実施回数を増やしたり、内容を充実させたりしていくことが必要である。			学校間兼務の必要性について管理職研修研修会において指導するとともに、適宜申請手続きを行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容(D評価の場合)	

事業に対する意見・改善点

H30 日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	子ども支援センターの充実					
担当部課名	福祉課・健康保険課・学校教育課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや子育てに対する保護者等からの総合相談窓口としての機能を高めるため、臨床心理士の配置等により、子ども達やその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図る。</li> <li>各種相談機関との連携に努めながら、総合的な相談支援の充実と強化に取り組む。</li> </ul>					
予単位額(円)・執行額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	2,552,000	4,830,000	5,552,000	5,893,000	
	B. 執行額	2,514,328	4,656,226	5,403,119	5,608,097	
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常勤職員に係る報酬等</li> <li>子ども支援センター運営に係る消耗品、通信運搬費等</li> </ul>				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	スクール・ソーシャル・ワーカーの配置数	2人(H28)	KPI	—	2人	2人	2人	2人
			実績	—	2人	3人	3人	
	相談に対する改善割合	80.0%(H28)	KPI	—	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
実績			—	80.30%	55.36%	81.50%		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S S W 3名・カウンセラー2名体制となり、児童生徒や保護者からの相談にきめ細かに対応できている。カウンセリングの実績としては、児童生徒及び保護者等へのカウンセリング、学校職員へコンサルテーション(107件)、会議助言及びセンター相談員等への指導助言と情報交換(78件)である。</li> </ul>							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども支援センターが市民に認知され、相談件数もここ5年で2.5倍と急増している。それに伴いメンタルや発達障害相談等、対応に難しさを感じる相談も増加、カウンセラー等の専門的知識・技能を有する職員との連携が不可欠である。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者にカウンセリングを勧め、心理士・医師等による指導助言につなげる。また、カウンセリング機会拡充のため、児童生徒については、授業や移動手段等の面も考慮して、保護者や学校等の理解の元、学校施設や地域施設を活用したカウンセリングの実施に一層努めていきたい。</li> </ul>				

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
<p>A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	ひおきふるさと学再発見推進事業					
担当部課名	社会教育課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	ふるさとやふるさとの偉人の歴史的な功績を、市民に十分に認識してもらい、歴史に接することで、ふるさとに対する誇りや愛着を醸成するための事業を実施する。					
予単額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	3,300,000	0	0		
	B. 執行額	3,226,222	0	0		
	主な予算の執行説明	・謝金 752,200円 ・印刷製本費 881,280円 ・その他委託料 496,800円 ・使用料及び賃借料 96,680円 ・備品購入費 999,262円 (H27年)				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	ふるさとや偉人に関する図書貸出冊数の5%アップ	164冊	KPI	172冊	172冊	172冊	172冊	172冊
			実績	209冊	256冊	320冊	220冊	
	帰属意識の向上(人口当たり年間1%)	502人	KPI	500人	500人	500人	500人	500人
			実績	442人	425人	466人	453人	
			KPI					
		実績						
取組状況	ふるさとやふるさとの偉人に関する資料の収集及びふるさとの偉人に対する帰属意識を高めるための「薩長同盟と小松帯刀」事業における講演会や講演会資料の作成を実施するとともに、社会科副読本の配布(小学4年生)を行い帰属意識の向上を図りました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	「薩長同盟」におけるふるさとの偉人について、一般に知られていない歴史があるため、市民をはじめ多くの人に認識をもってもらいたくふるさととしての再考の一つとした。			薩長同盟をはじめ幕末に小松が果たした役割を広く発信することがきたと同時に地域の民俗芸能を披露することによって、小松のおひざ元の魅力を市内外にPRすることが出来た。				

事業評価

総評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	日置市新観光戦略推進事業					
担当部課名	商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰りバスツアー事業：市内観光スポット巡り、農産物の収穫体験など観光周遊バスの運行</li> <li>・スポーツ・文化合宿誘致事業：合宿を誘致し活性化に資するため、合宿等を行った団体に対して補助を行う。</li> <li>・観光パンフレット作成事業：観光パンフレット増刷15,000部</li> <li>・イメージキャラクター活用促進事業：ひお吉くんの派遣及び貸出、印刷物等への掲載を行い活用促進を図る。</li> </ul>					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 ( 円 )		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	7,162,000	10,793,000	10,149,000	10,858,000	
	B. 執行額	6,958,578	10,643,400	7,633,300	10,857,260	
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光周遊バス業務委託 1,000,000円</li> <li>・スポーツ・文化合宿誘致事業 168団体 9,496,000円</li> <li>・観光パンフレット増刷 15,000部 361,260円</li> </ul>				

重 要 業 績 評 価 指 標 ( K P I ) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	域外からのバスツアー 利用人数	137人 (H26)	KPI		160人	165人	165人	165人	165人
			実績		147人	105人	163人	126人	
	スポーツ合宿者数 (補助金利用延べ人数)	0人 (H26)	KPI		5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	—
			実績		7,268人	9,313人	7,330人	10,562人	
イメージキャラクター 稼働日数	0日 (H26)	KPI		20日	65日	65日	65日	65日	
		実績		62日	61日	50日	120日		
取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周遊バスは年間6本催行。これまでの市内観光を重視したプランからユニバーサルデザインの観点からのモニターツアーの実施や施設の受入規模により募集人員を抑えた形で催行するものもあった。</li> <li>・企業からのイメージキャラクターの寄付により、稼働日数が大幅に増加し、利用促進が図られた。</li> </ul>								
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	委託事業として執行する部分は、年度ごとに目的等を見直ししながら計画を立てており、KPI設定上、減少することもあるが、旅行会社独自のバスツアーの受入れも増加している。(日置市への立ち寄りバスツアー受入れ人数1,735人)			これまでの実績等を踏まえ、補助に頼らない周遊バス運行(旅行商品化)を実施することや新たな客層へのアプローチを検証しながら、総合的な流入人口の増加につなげることが必要となる。					

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点



H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	グリーンツーリズムの推進				
担当部課名	農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業				
事業内容	県外からの教育旅行民泊受入や特産品の旬に応じた収穫体験、バスツアーによる農産物直売所めぐり(スタンプラリー)等の実施により都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図る。				
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	173,000	108,000	90,000	71,000
	B. 執行額	79,380	71,000	90,000	71,000
	主な予算の執行説明	南薩摩地域グリーンツーリズム推進協議会年間負担金 71,000円			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年	115人/年	79人/年	63人/年	
	(参考) 教育旅行民泊受入者数	650人 (18クラス)	KPI	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年
			実績	998人/年	598人/年	705人/年	536人/年	
取組状況	受入世帯数を勘案し、日置市での受入クラス数を18クラスと設定しているが、30年度については、県内他地域からの受入が14クラス536人で昨年比約2割強の減となった。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	高齢化や自己都合等により受入中止世帯が出てくる中で新規世帯の拡大に取り組んでいるが、体験内容や住宅状況、家族の同意等により、推進に苦慮している。			県外の中高生が安心して、日置市での民泊・農業体験を実施できるように、受入世帯を対象に食品衛生や救急処置等についての安全対策講習会を毎年開催する。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	日置市の観光情報発信					
担当部課名	総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	-	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	(商工観光課) 市ホームページ及び観光協会ホームページやfacebookを通じてイベント、観光情報の発信を行った。					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	10,956,000	0	0	
	B. 執行額	0	10,955,088	0	0	
	主な予算の執行説明	ホームページリニューアル業務委託 (H28)				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ホームページ アクセス数(月平均)	110,872回 (H25)	KPI	125,000回	130,000回	130,000回	130,000回	130,000回
			実績	129,129回	112,731回	168,379回	179,982回	
			KPI					
			実績					
取組 状況	高齢者や障害のある方も使いやすいホームページをコンセプトに全面リニューアル(多言語化含む) また、観光や移住定住を前面に出した構成とし、スマートフォンでの対応可能							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	観光情報については、ページ毎のアクセス件数の上位(1位ライブカメラ、2位観光)に位置しており、アクセスデータ等をもとに、更なる魅力の発信に努める必要がある。			よりわかりやすいホームページとなるような改善が必要である。				

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	観光PR武将隊プロジェクト					
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	2019年に島津義弘公没後400年を迎えることを契機として、武将隊を結成し甲冑姿での観光PR活動を行うとともに、他県の武将隊との相互交流による情報発信等を実施することにより、観光客の新規開拓やリピーターの確保による交流人口の増加を図る。(体験型観光コンテンツの整備や新観光スポット整備、戦略的な対外アプローチを一体的なプロジェクトとして実施)					
予 単 算 額 ・ 円 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	—	—	5,183,000	
	B. 執行額	—	—	—	4,249,800	
	主な予算の執行説明	委託料：日置市観光PR武将隊プロジェクト専用ホームページ制作 1,323,000円 備品購入費：甲冑10領 2,926,800円				

重 要 業 績 評 価 指 標 ( K P I ) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	フェイスブック閲覧者数 (1日平均)	419人 (H29)	KPI	—	—	—	503人	603人
			実績	—	—	—	305人	
	移住希望者登録制度の登録者数及び相談件数	16件 (H29)	KPI	—	—	—	30件	50件
			実績	—	—	—	19件	
			KPI					
		実績						
取組状況	市のHP上のフェイスブック閲覧数だけでなく、当プロジェクト独自のHPでのフェイスブック閲覧者数も今後はカウントしていく。なお、独自のHPについては完成がH31年3月末のため、今年度の実績については未算入。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	情報発信力の強化には、SNS活用は大いに期待ができるため、市HPと専用HPをうまく連動させつつ、相互リンクなどの環境を整えることと、こまめな情報発信により更新頻度を高める。			平成31年度から本格的な実施となることから、本プロジェクトを体験型観光コンテンツの整備や新観光スポット整備、戦略的な対外アプローチとなるよう一体的なプロジェクトとして実施する。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	定住促進補助(移住者)					
担当部課名	総務企画部 地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充					
事業内容	定住促進を図るために市外から日置市へ転入し補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して補助金を交付する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 ( 円 )	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	A. 予算額	20,000,000	30,000,000	30,000,000	20,000,000	
	B. 執行額	20,000,000	29,200,000	19,500,000	14,200,000	
主な予算の執行説明	消費税増税などの社会動向を注視しているせいか、上半期は非常に動きが鈍かった。下半期は、問い合わせと申請が相次いだが、単年度で見ると利用が減少している。					

重 要 業 績 評 価 指 標 ( K P I ) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年	115人/年	79人/年	63人/年	
			KPI					
			実績					
取組状況	下半期、問い合わせと申請が相次いだ。この流れが、翌年度に反映されており、活用の促進が図られると考える。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	来年度が最終年度であり且つ消費税増税も絡み、申請が殺到する可能性がある。年々利用が低調となっている本事業だが、来年度は飛躍的に伸びると考える。			来年度の見直しに向けて、空き家活用も視野に入れつつ早期に検討に入ることとしたい。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	来年度の見直しに向けて、空き家活用も視野に入れつつ早期に検討に入ることとしたい。

事業に対する意見・改善点

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	三世代同居住宅リフォーム補助					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充					
事業内容	既存住宅の長寿命化及び地域経済の活性化並びに若者の転出抑制と誰もが活躍できる環境を形成するための三世代同居の推進を図るため、住宅のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	B. 執行額		19,998,000	19,500,000	19,963,000	
	主な予算の執行説明	リフォームに係る経費の一部を補助。一般、子育てを含む計129件の申請があり、三世代同居分は11件4,519,000円の助成となった。 ・三世代同居(工事費の30%、上限50万円の補助金) ・子育て世帯(工事費の20%、上限30万円の補助金) ・その他(工事費の10%、上限15万円の補助金)				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者 (三世代同居に係る)	0人	KPI	—	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
			実績	—	45人/年	37人/年	57人/年	
	地域経済の活性化 (三世代同居に係る請負工事費)	16,700千円 (年間10世帯の経済効果額)	KPI	—	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円
			実績	—	30,342,992円	16,589,793円	17,389,225円	
取組状況	リフォーム支援事業全体では、129件19,963千円となり、三世代同居分は11件57人(親18人・子16人・孫20人・その他3人)4,519千円となった。HP等による広報の成果もあり、制度利用者が増加した。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	制度利用者の増加により定住対策としては一定の成果を得たが、本住宅リフォーム支援事業は、経済対策を含むものであったため、平成30年度で終了することとし、来年度は、三世代同居分のみ事業を実施することとしている。			来年度は、三世代同居分のみ事業「三世代同居住宅改修事業」を1年のみ実施する。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	来年度は、三世代同居分のみ事業「三世代同居住宅改修事業」を1年のみ実施する。

事業に対する意見・改善点	

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	空き店舗対策事業					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (3)空き家等を活用した移住・定住の支援強化					
事業内容	子育て中の親等が育児について気軽に相談できる相手や仲間が市内外から気軽集えて、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的な安定感や知識を得て子育てや生活における問題解決への糸口をつかめるよう、日常の相談と定例の専門相談、講座等を、地域や商店街など多様な市民等との協働により提供する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	A. 予算額	5,500,000	7,401,000	4,330,000	3,780,000	
	B. 執行額	5,500,000	7,226,086	3,989,746	3,459,882	
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員報酬等(支援員、保育士等) 2,189,760円</li> <li>・講座等講師謝金 278,050円</li> <li>・施設維持負担金 337,298円</li> </ul>				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	市民アンケート調査 「住みやすさ」	74.3%	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 女性センター「再度 利用したいと思う」割合 アンケート結果	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	9割	9割	9割	9割	
取組 状況	金官連携による空き店舗の活用と地域の発展を基本とし、子どもから大人まで市民一人ひとりが、家庭、職場、地域で希望する形で活動できて暮らしやすさが実感できるよう、ワークショップの手法により個人のセルフケアや自己肯定感を実感的に理解し高めるための様々な講座を実施した。また、サービス提供者と利用者の双方の主体性と多様性を尊重した運営を実施した。 総利用者1,913人、講座数61回							
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)						
	女性センターを利用することで、講師や支援者として等、自分の希望する生き方を叶えていく活動や子育て世代等が自分自身の生き方について、多様な人と緩やかにつながりを持てる環境整備に努めている。	市内外からの子育て世代や、講師としての個人が持つ様々なキャリア形成を目的とした取組がさらに深まっていくよう、多様な手法で情報拡散やネットワークを広げる取組を進める。地域間の利用状況の格差に配慮したアウトリーチの手段を検討していく。						

### 事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	高齢者等見守りシステム整備事業					
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	緊急通報装置を設置することで遠隔地でも安否確認が行える。業務委託により高齢者等世帯に貸与機器を設置し、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。					
予単額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	1,650,000	5,970,000	7,323,000	9,169,000	
	B. 執行額	1,578,654	5,668,344	6,890,202	8,892,972	
	主な予算の執行説明	委託料1台当たり月額3,366円、別途自己負担1台当たり月額392円あり				

重要業績評価指標及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	機器設置数	0世帯(H26)	KPI	40世帯	230世帯	244世帯	310世帯	376世帯
			実績	112世帯	157世帯	192世帯	235世帯	
			KPI					
			実績					
取組状況	H30年4月:204台、5月:212台、6月:218台、7月:221台、8月:221台、9月:221、10月:234台、11月:234台、12月:236台、H29年1月:237台、2月:238台、3月:241台 設置している。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	在宅福祉アドバイザー研修会、民生委員・児童委員協議会にて事業の運用実績や内容について説明し、広報ひおきにも事業内容を掲載している。			各年度、評価指標には届かないが、設置数は増加しており、地域により設置数の偏りがある。また、平成31年度は、事業開始5年経過するため、事業の見直しが必要となる。				

事業評価	
総評価	C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	委託業者の見直し検討。

事業に対する意見・改善点
<p> </p> <p> </p> <p> </p> <p> </p> <p> </p>

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成					
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	民間企業が外報・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	0	0	0	0
	B. 執行額	0	0	0	0	0
	主な予算の執行説明	無し。				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
	(参考) 見守り活動に関する協定 件数 (延べ)	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	3件	2件	1件	1件	
	取 組 状 況	平成31年2月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンのフランチャイズ店 (湯之元駅前店) と「地域における見守り活動に関する協力協定」を締結した。						
取 組 の 検 証	推進上の留意点 (推進上の問題等)			改善の余地・検証 (効率の更なる向上の視点)				
	見守り活動に係る個人情報の取り扱い。			「地域における見守り活動に関する協力協定」の締結数を増やすための手段の検討				

事業評価	
総評価	B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点



H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	交通弱者支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成18年度	交付金 タイプ	-	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	A. 予算額	36,500,000	36,000,000	36,100,000	36,200,000	
	B. 執行額	35,776,875	35,887,540	35,761,092	35,726,574	
	主な予算の執行説明	乗合タクシー運行事業（伊集院、日吉、吹上地域）、コミュニティバス運行事業（伊集院、東市来、吹上地域）を交通事業者に委託し、地域住民の移動手段の確保を行った。				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI -	-	-	-	80.0%
	(参考) 利用者延数	46,472人 (H26)	KPI -	-	-	-	-
	取組 状況	乗合タクシー利用者延べ数9,066人(対前年度比△1,133人) コミュニティバス利用者延べ数30,316人(対前年度比△3,253人) 日置市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの路線見直しを行い、吹上地域では自由乗降区間の導入を図ったほか、伊集院地域では駅北口や飯牟礼地区への乗り入れを行った。					
	取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	人口減少に伴い、公共交通利用者の減少も進んでいるが、高齢化に伴う運転免許証自主返納者の増加など、移動手段の確保が必要な方々への対応は重要な政策のため、持続可能な公共交通の構築を図る。	乗合タクシーの導入も視野に入れながら、地域に適した公共交通を導入するとともに、公共交通の認知度向上や利用促進のため、総合的な時刻表を作成するなど利用促進を図る。					

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	東市来地域のコミュニティバスは、路線延長が長いため、平成31年4月から一部地域へ乗合タクシーを導入するとともに、コミュニティバス路線の再編を行う。

事業に対する意見・改善点	

H30 日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	買物弱者支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	-	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	市内の小中学校区等26カ所に設置された地区公民館26カ所が策定した第4期地区振興計画に基づき、買物に対する課題を、地区住民の要望と地域特性に応じて解決する(高山、坊野、藤元地区実施)。					
予単位額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	1,144,000	735,000	1,180,000	1,007,000	
	B. 執行額	1,137,828	734,894	1,178,851	953,840	
	主な予算の執行説明	介助者謝金(坊野)15,000円(15回分)・(藤元)12,000円(24回分)タクシー等借上料(坊野)94,760円・(藤元)212,000円 買物支援消耗品(坊野)28,080円 移動販売委託(高山)120,000円(週2回)NPO運行等委託料(高山)472,000円 移動販売車運行ちらし作成(伊集院北)49,920円				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	-	-	-	-	80.0%
	(参考)支援実施地区	-	実績	-	-	-	-	-
			KPI	-	-	-	-	-
取組状況	地区高齢者等の買物への不安等を取り除くために、買物付き添いやツアーの実施、移動販売運行支援等、地区住民の要望に応じた買物弱者対策が講じられた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	第4期地区振興計画に基づき4地区で買物弱者支援を展開した。			コンビニの協力により、委託料なしで移動販売車が巡回する地区も出てきた。買物弱者は今後も増えると見込まれ、様々な支援方法を検討する必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	26地区の内、4地区公民館が実施しているが、他地区でも必要性について検討する必要がある。

事業に対する意見・改善点	

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	体験型健康医学教室事業(日置市健康モデル都市プロジェクト事業)					
担当部課名	健康保険課	事業開始(予定)年度	平成29年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	<p>市民向けの体験型健康医学教室を実施し、適切な食事、運動、ストレス緩和の実践力を高め、体験を通じた健康行動が生活の中に定着することを目指す。また、健康増進意識向上や健康意識を持って実践する市民の増加により、健康ブームを作り、市全体が健康で安心して生活することができるまちを実現する。</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対する体験型教室の開催 1教室(30人)×4教室</li> <li>効果の自己検証 研究機関等への委託</li> </ul> <p>【平成30、31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対する体験型教室の開催 1教室(30人)×4教室</li> <li>事業者向けの教室の実施等 1教室(30人)×1教室、糖尿病予防レストランの働きかけ・PR経費</li> <li>市内への普及に向けた人材育成 1教室(30人)×1教室</li> <li>効果の自己検証 研究機関等への委託</li> <li>新商品開発等</li> </ul>					
予算額・執行額 (円)		29年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	—	8,835,000	13,788,000	
	B. 執行額	—	—	7,996,320	13,787,280	
主な予算の執行説明	第2期体験型健康医学教室、企業版体験型健康医学教室、体験型健康医学教室(フォローアップ教室)、日置市健康モデル都市プロジェクト事業(Tバランス健康食認定事業)。					

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	国保被保険者1人当たり医療費の改善値(県内の市平均を100とした場合の改善ポイント)	0%(H29)	KPI			0.00%	0.30%
実績						0.00%	未確定	
糖尿病予防食提供店舗の数		0店舗(H29)	KPI			0店舗	5店舗	5店舗
			実績			0店舗	13店舗	
職場の健康づくり賛同事業所の数		0事業所(H29)	KPI			0事業所	3事業所	3事業所
			実績			0事業所	0事業所	
取組状況	第2期体験型健康医学教室(4地域述べ8回延べ906人)、企業版体験型健康医学教室(8回延べ126人)、体験型健康医学教室(フォローアップ教室:4地域延べ8回延べ155人)、日置市健康モデル都市プロジェクト事業(Tバランス健康食認定事業)の広報啓発パンフ・フラッグ作成及び認定店舗数の促進活動。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	教室に多くの方が参加したことにより、市民の健康意識の向上に繋がったが、受講した人が今後、講師となって普及活動を行うことで心も体も健康である人が更に増えるように推進していきたい。			教室の講師養成講座を企画することで市内への普及に向けた人材育成に繋がり、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを推進できる。				

## 事業評価

総評価

B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点


H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	自主防災組織育成事業					
担当部課名	総務企画部 総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり					
事業内容	災害発生時に地域住民がお互いに声を掛け合い避難誘導や情報の収集・伝達等による被害の軽減を図るため、活動事業や防災資器材整備へ交付金を交付し、自主防災組織の育成を図る。					
予 単 位 ・ 執 行 額  (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	7,484,000	7,081,000	7,881,000	5,401,000	
	B. 執行額	6,105,920	5,999,311	6,200,520	3,967,048	
	主な予算の執行説明	・消耗品費 50,048円 (H30) ・補助金及び交付金 3,917,000円 (H30)				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	組織加入率の向上 (2%アップ)	74.1% (H26)	KPI		76.10%	78.10%	80.10%	82.10%	84.10%
			実績		77.60%	83.30%	85.50%	87.90%	
			KPI						
			実績						
取組状況	H25.4.1 組織数114 加入数66.5%    H28.4.1 組織数135 加入率83.3% H26.4.1 組織数124 加入率74.1%    H29.4.1 組織数145 加入率85.5% H27.4.1 組織数128 加入率77.6%    H30.4.1 組織数148 加入率87.9%								
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	組織が立ち上がっている自治会について、定期的な活動の実施までつながっていないケースが見受けられる。			防災士等に協力を依頼し、自主防災組織の重要性について、周知・啓発し、また、防災訓練等の組織活動の支援を行う。					

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	防犯灯の改善 (LED)					
担当部課名	総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり					
事業内容	日置市内の自治会、通り会及び市が管理する防犯灯のLED化を行い、維持管理費の抑制やCO2排出量の削減を図りながら、防犯対策の推進を図ることを目的としている。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額  (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		39,036,000	42,000,000	57,000,000	
	B. 執行額		35,491,000	41,398,000	49,437,000	
	主な予算の執行説明	工事請負費 49,437,000円 (内訳) 伊集院1工区: 12,033,000円 (509基) 伊集院2工区: 12,306,000円 (526基) 伊集院3工区: 12,410,000円 (527基) 伊集院4工区: 12,688,000円 (538基)				

重 要 業 績 評 価 指 標  (KPI)  及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	防犯灯のLED化率 (LED基数/全防犯灯基数)	0%	KPI	27年度	-	30.41%	57.69%	100.00%	-
				実績	-	30.41%	58.10%	100.00%	-
			KPI						
			実績						
取組状況	LED防犯灯への更新状況 平成28年度 1,127基 (東市来)、459基 (日吉) 平成29年度 1,474基 (吹上) 平成30年度 2,100基 (伊集院) 計5,160基								
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	自治会で把握していない防犯灯について、LEDに更新されないまま残っている可能性がある。			更新された防犯灯LED化の適切な管理運営を各自治会においてお願いする。					

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H30		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	地区公民館策定の地区振興計画実施支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成21年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (3)地区公民館を中心とした活性化支援					
事業内容	26地区公民館が策定した第4期地区振興計画に基づき、地区の人口や面積等を基準とした事業費枠を設定し、地域づくり推進事業のハード事業・ソフト事業を実施する。(平成30年度～平成32年度までの3年計画により年次的に実施)					
予単額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	
	B. 執行額	142,249,953	147,761,248	148,678,249	145,491,270	
	主な予算の執行説明	ハード事業(身近な社会基盤整備等) 78,548,217円 53.99% ソフト事業(地区の資源等を活用した課題解決等) 66,943,053円 46.01%				

重要業績評価指標及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考)各種計画に係るアンケート	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	地域福祉計画 69.2%	都市計画マスター 74.6%	—	—
取組状況	ハード事業では、各地区が計画した社会基盤の整備等を執行でき、ソフト事業では、地区住民のニーズに合わせた柔軟な仕組みづくりや地域資源を活用した事業が生まれ、地区の課題解決が推進された。(高齢者見守り:元気お知らせ旗の掲揚等 買物支援:タクシー事業所委託に併せた地区支援者の登録 健康づくり:登山道の整備に併せた登山大会の実施等)							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	事業執行に対するハード・ソフトの割合が第3期は50%ずつであったが、今年度からの第4期計画では70～30%の割合で調整可能とした。地区によってはハードに重点をおいたところもあったが、概ね50%で事業展開した地区が多かった。			ソフト事業を活用した地域の課題や資源の有効利用など、人口減少社会の中で、無理のない仕組みづくりが必要。				

事業評価	
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	第4期地区振興計画(H30～H32)により計画している事業を実施しながら、事業ごとの見直しの必要性を検討。

事業に対する意見・改善点	